

## 平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 MICS化学株式会社  
 コード番号 7899 URL <http://www.c-mics.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 利定  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理管掌 (氏名) 伊藤 久美  
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0561-39-1211  
 平成28年1月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	1,281	△0.9	28	—	33	—	21	—
27年4月期第2四半期	1,292	△1.3	△7	—	△2	—	△5	—

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 11百万円 (—%) 27年4月期第2四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	4.11	—
27年4月期第2四半期	△1.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年4月期第2四半期	3,833	—	3,059	—	79.8	583.90
27年4月期	3,730	—	3,068	—	82.3	585.70

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 3,059百万円 27年4月期 3,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年4月期	—	4.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,670	4.1	90	346.4	100	148.4	60	210.2	11.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年12月15日)に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期2Q	5,850,000 株	27年4月期	5,850,000 株
28年4月期2Q	610,606 株	27年4月期	610,606 株
28年4月期2Q	5,239,394 株	27年4月期2Q	5,239,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づき四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速が続くものの、世界の株式市場は落ち着きを取り戻しつつあります。一方わが国の経済は、実態経済面では足踏み状態が続いており、個人消費は総じて横ばい状態です。しかしながら、円安による海外での収益アップや原油安によるコスト低減などで、企業収益は好調を維持しています。その結果、今後所得雇用環境の改善が進み、消費の緩やかな回復が後押しされると思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、その他商品の減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。なかでも、SBN規格袋のラインアップ増により顧客シェアアップが進みましたが、売上高は12億81百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減や、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は33百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

用途別の売上高であります。食品分野では、カット野菜、介護食向け三方規格袋の増加及び水産、惣菜用途に深絞りフィルムを拡販し、その結果、8億8百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

非食品分野では、新規取組案件の受注が遅れ、その結果、2億26百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）は堅調に伸びましたが、その他商品の取扱いが減少し、その結果、2億45百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が44百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億54百万円、仕掛品が21百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は19億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が25百万円、投資有価証券が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、38億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が51百万円、賞与引当金が13百万円、その他が29百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主にその他が12百万円増加したものの、長期借入金が1百万円、役員退職慰労引当金が7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、7億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は30億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円を計上したものの、剰余金の配当20百万円による減少、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、7億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は30百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益33百万円、減価償却費46百万円、仕入債務の増加額51百万円等があったものの、売上債権の増加1億54百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4百万円となりました。

これは投資有価証券の払戻による収入9百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18百万円となりました。

これは長期借入金返済による支出1百万円、配当金の支払額20百万円等があったものの、短期借入金の増加額5百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年6月12日の「平成27年4月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日(平成27年12月15日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	832,446	787,674
受取手形及び売掛金	706,058	860,781
商品及び製品	79,709	74,515
仕掛品	31,384	52,508
原材料及び貯蔵品	47,029	61,048
その他	33,167	34,225
貸倒引当金	△86	△132
流動資産合計	1,729,710	1,870,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	370,715	362,692
機械装置及び運搬具(純額)	210,131	184,738
土地	634,701	634,701
その他(純額)	13,653	28,997
有形固定資産合計	1,229,202	1,211,130
無形固定資産	831	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	745,439	725,231
その他	25,645	25,440
貸倒引当金	△141	△130
投資その他の資産合計	770,944	750,541
固定資産合計	2,000,977	1,963,325
資産合計	3,730,688	3,833,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,208	489,828
短期借入金	25,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	15,954	25,355
賞与引当金	21,464	34,480
その他	102,155	131,539
流動負債合計	604,787	713,207
固定負債		
長期借入金	1,316	314
役員退職慰労引当金	38,406	30,789
退職給付に係る負債	566	1,302
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,406	18,547
固定負債合計	57,195	61,453
負債合計	661,982	774,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,788,129	1,788,712
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,449,045	3,449,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	△3,765
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	1,056	956
その他の包括利益累計額合計	△380,340	△390,342
純資産合計	3,068,705	3,059,286
負債純資産合計	3,730,688	3,833,946

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,292,367	1,281,024
売上原価	961,670	899,841
売上総利益	330,696	381,182
販売費及び一般管理費	338,344	352,544
営業利益又は営業損失(△)	△7,648	28,637
営業外収益		
受取利息	1,954	1,128
受取配当金	592	2,982
作業くず売却益	2,370	2,404
その他	1,506	1,253
営業外収益合計	6,424	7,769
営業外費用		
支払利息	166	242
固定資産除却損	473	429
売上割引	582	618
関係会社整理損	—	2,070
その他	118	1
営業外費用合計	1,340	3,362
経常利益又は経常損失(△)	△2,564	33,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,564	33,044
法人税、住民税及び事業税	5,002	21,741
法人税等調整額	△2,016	△10,237
法人税等合計	2,985	11,503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,550	21,541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△5,550	21,541

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,550	21,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,667	△9,902
為替換算調整勘定	△554	△99
その他の包括利益合計	△5,222	△10,002
四半期包括利益	△10,772	11,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,772	11,538

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,564	33,044
減価償却費	56,434	46,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,787	△7,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,647	13,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	34
受取利息及び受取配当金	△2,546	△4,111
支払利息	166	242
関係会社整理損	—	2,070
売上債権の増減額(△は増加)	△76,717	△154,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,271	△29,948
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,400	51,620
未払金の増減額(△は減少)	1,740	31,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,164	△24,549
その他	11,893	21,141
小計	1,015	△21,499
利息及び配当金の受取額	3,204	3,608
利息の支払額	△166	△242
法人税等の支払額	△3,999	△12,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	△30,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124,233	△5,956
投資有価証券の払戻による収入	—	9,716
貸付けによる支出	△800,000	—
貸付金の回収による収入	800,075	—
その他	△52	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,210	4,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,002	△1,002
配当金の支払額	△21,194	△20,962
その他	△2,525	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,722	△18,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△673	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,552	△44,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,392	832,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,839	787,674

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

平成27年12月15日開催の当社取締役会において、連結子会社である米可思化学商貿(蘇州)有限公司の解散及び清算することを決議しました。

(1) 解散及び清算の理由

米可思化学商貿(蘇州)有限公司は、平成23年8月6日中国江蘇省蘇州市に設立され、平成23年11月より蘇州市高新区に進出し、当社が日本で製造する共押多層フィルムを中国国内で販売する事業展開を行なってきました。しかしながら中国市場における現地品との価格競争、あるいは医療用フィルムへの参画等について十分な成果が得られず、昨今の中国を取り巻く環境が懸念される中、将来に向けた収益確保が困難と判断し、同社を解散することとしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- ① 名称 : 米可思化学商貿(蘇州)有限公司
- ② 住所 : 中国江蘇省蘇州市高新区獅山路88号 金河国際中心1109室
- ③ 代表者の氏名 : 董事長 三宅 利定
- ④ 資本金 : 10,500千円
- ⑤ 事業の内容 : プラスチックフィルム輸入販売
- ⑥ 出資比率 : 当社100%

(3) 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成27年12月15日

清算の日程につきましては、現地の法律に従って必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(4) 当該子会社の状況

資産総額 10,637千円

負債総額 2,193千円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当第2四半期連結累計期間において、当該解散及び清算に伴う損失見込み額2,070千円を営業外費用(関係会社整理損)に計上いたしました。

(6) 当該事象の営業活動に与える影響

当該解散及び清算による営業活動に与える影響は軽微であります。